

平成29年度 市町村分地方交付税算定台帳

					一本算定済の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.	
					一本	愛知県	東浦町	23442700	47	
個別算定経費（公債費除き）	経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円				
	消防費		※ 49,230	1.209	59,519	672,565				
	道路橋りょう費		(1,954)							
	道路の面積		※ 2,089	1.015	1,983	145,751				
	道路の延長		※ 393	2.549	1,002	193,386				
	港湾費	保留		(-)						
		外郭		※ 70	1.000	70	433			
		保留		※ -	-	-	-			
	漁港	外郭		※ -	-	-	-			
		保留		※ -	-	-	-			
	都市計画費		※ 49,230	1.050	51,692	51,072				
	公園費		※ 49,230	1.535	75,568	40,051				
	人口		※ 244		244	8,857				
	都市公園の面積		※ 49,230	24.045	1,183,735	111,271				
	下水道費		※ 49,230	0.867	42,682	72,559				
	その他の土木費		※ 2,852	0.980	2,795	120,744				
	小学校費	児童数		※ 111.0	1.076	119.0	101,150			
		学級数		※ 7.00	1.005	7.04	63,916			
		学校数		※ -	-	-	-			
		小計		※ 49,230	1.154	56,811	285,810			
	中学校費	生徒数		※ 1,480	0.954	1,412	57,468			
		学級数		※ 47.0	1.073	50.0	52,100			
		学校数		※ 3.00	1.005	3.02	25,954			
		小計		※ -	-	-	135,522			
	高等学校費	教職員数		(-)						
		生徒数		(-)						
	その他の教育費		※ 49,230	1.154	56,811	292,009				
	人口		※ -	-	-	-				
	幼稚園等の子どもの数		※ -	-	-	-				
	生活保護費		※ -	-	-	-				
	社会福祉費		※ 49,230	0.899	44,258	986,953				
	保健衛生費		※ 49,230	1.084	53,365	415,180				
	高齢者保健福祉費	65歳以上人口		※ 11,921	0.982	11,706	746,843			
		75歳以上人口		※ 5,271	1.019	5,371	441,496			
	清掃費		※ 49,230	1.130	55,630	282,600				
	農業行政費		※ 521	1.567	816	68,054				
	林野水産行政費		※ 11	0.643	7	2,037				
	商工行政費		※ 49,230	1.229	60,504	75,025				
	徴税費		※ 18,524	1.153	21,358	93,548				
	戸籍住民基本台帳費	戸籍数		17,484	1.108	19,372	22,665			
		世帯数		※ 18,524	1.265	23,433	48,875			
	地域振興費	人口		※ 49,230	2.027	99,789	181,616			
		面積		(10.85)						
	計		※ 31.14	1.074	11.65	12,093				
	地域経済・雇用対策費		※ 49,230	0.619	30,473	12,799				
地域の元氣創造事業費		※ 49,230	0.744	36,627	92,666					
人口減少等特別対策事業費		※ 49,230	0.825	40,615	138,091					
個別算定経費計										
人口		※ 49,230	1.113	54,793	1,007,095					
面積		(20.67)								
計					20.67					
振替前需要額										
臨時財政対策債振替相当額										
基準財政需要額										
税目		基準財政収入額等 千円	税目	基準財政収入額等 千円						
市町村民税	均等割	個人		65,662	地方消費税	従来分	334,057			
		法人		88,650	引上げ分	377,092				
	所得割	税源移譲相当額除き		1,946,750	小計	711,149				
		税源移譲相当額		509,744	市町村交付金	37,157				
		道府県民税所得割臨時交付金		-	ゴルフ場利用税交付金	-				
		分攤課税所得割交付金		-	自動車取得税交付金	42,887				
	小計		2,456,494	軽油引取税交付金	-					
	法人税割		230,552	低工法等による控除額	△					
	固定資産	土地		1,062,394	小計 A	6,766,562				
		家屋		1,062,640	特別とん譲与税	-				
償却資産		626,865	地方揮発油譲与税	40,189						
小計		2,751,899	石油ガス譲与税	-						
軽自動車税		75,771	自動車重量譲与税	95,613						
市町村たばこ税		228,495	航空機燃料譲与税	-						
鉱産税		-	譲与税計 B	135,802						
事業所税		-	交通安全対策特別交付金 C	8,310						
利子割交付金		7,963	東日本大震災に係る特例加算額 D	-						
配当割交付金		47,378	地方特例交付金 E	28,853						
株式等譲渡所得割交付金		22,505	基準財政収入額 (A+B+C+D+E)	6,939,527						
			標準税収入額等合計	8,909,053						
			標準財政規模	9,568,900						
普通交付税決定額	区分		算出額 千円	錯誤額 千円	計 千円					
	基準財政需要額 A		7,200,977	-	7,200,977					
	基準財政収入額 B		6,939,527	-	6,939,527					
	交付基準額 (A-B) C		261,450	-	261,450					
	調整額 (A×調整率) D			(-)	5,681					
決定額 (C-D)				255,769						

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準税収入額等合計」は [(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (所得割における道府県民税所得割臨時交付金) - (所得割における分攤課税所得割交付金) - B - C) × 100 / 75] + (所得割における道府県民税所得割臨時交付金) + (所得割における分攤課税所得割交付金) + B + C で計算している。 [] および()は整数未満四捨五入。
 3. 「標準財政規模」は 一本の標準財政需要額 + 普通交付税交付額 + 普通交付税交付額 + 合併算定前単体の臨時財政対策債発行可能額 で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定前においては、合併縮減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額 (A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

